



2022年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年6月7日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東
 コード番号 4813 URL <https://www.access-company.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大石 清恭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 森田 善之 (TEL) 03-6853-9088
 四半期報告書提出予定日 2021年6月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第1四半期の連結業績(2021年2月1日~2021年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第1四半期	1,737	30.4	△1,017	—	△950	—	△981	—
2021年1月期第1四半期	1,332	△16.0	△1,081	—	△1,089	—	△1,110	—

(注) 包括利益 2022年1月期第1四半期 △383百万円(—%) 2021年1月期第1四半期 △1,299百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第1四半期	△25.16	—
2021年1月期第1四半期	△28.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第1四半期	28,919	26,961	93.1
2021年1月期	29,262	27,321	93.2

(参考) 自己資本 2022年1月期第1四半期 26,911百万円 2021年1月期 27,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年1月期	—	—	—	—	—
2022年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年1月期の配当額は未定であります。

3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日~2022年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,050	30.3	△1,660	—	△1,675	—	△1,700	—	△43.62
通期	11,900	58.3	100	—	70	—	10	—	0.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期1Q	39,481,700株	2021年1月期	39,481,700株
② 期末自己株式数	2022年1月期1Q	467,380株	2021年1月期	508,480株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年1月期1Q	38,990,241株	2021年1月期1Q	38,848,258株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式(2022年1月期1Q:466,100株、2021年1月期:507,200株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年2月1日～4月30日）における世界経済は、昨年来続く新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の感染拡大が依然として収束せず、一部の先進国においてはワクチンの接種が進む等、感染拡大の収束が見えてきている国もあるものの、アジアの一部都市におけるロックダウン、国内における3回目の緊急事態宣言の発令等、先行き不透明な状況が続いております。

前連結会計年度はいずれの事業も新型コロナの影響を大きく受けたものの、2020年後半より顧客の投資も再開の兆しが見えてきました。このような状況の中、オンラインでの営業活動やマーケティング施策ならびに試験評価を行う体制を徐々に整え、国内事業における産業用ドローン関連、データサイエンス関連、デジタル・トランスフォーメーション（以下、DX）関連での新規案件の獲得、ネットワーク事業における複数のユースケースでの案件獲得や引き合い件数の増加等がありました。

当第1四半期連結累計期間は、概ね計画どおりに推移いたしました。前年同四半期との比較においては、国内事業における受託案件やロイヤリティ収入が増加したほか、海外事業におけるロイヤリティ収入が増加した等の要因により増収増益となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高17億37百万円（前年同四半期比30.4%増）、営業損失10億17百万円（前年同四半期は営業損失10億81百万円）、経常損失9億50百万円（前年同四半期は経常損失10億89百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失9億81百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失11億10百万円）となりました。

セグメント別の取り組みは以下の通りです。

○ 国内事業

センシング技術、通信技術、クラウド技術等を活用し、企業のDX推進を加速させるソリューションや各種IoTソリューションを提供するIoT分野と、スマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品を提供するWebプラットフォーム分野、ならびに高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB 3対応の電子出版ソリューション「PUBLUS®」を中核とする電子出版分野を主軸に事業展開しております。また、台湾子会社を通じて、台湾ならびにシンガポール等のアジア地域に進出する日本の通販事業者向けに、業務支援システムや広告分析機能等を統合したクラウドサービス「CROS®」の提供を行っております。

IoT分野の取り組みとしましては、各種センサー、IoTサービス開発・運用プラットフォーム等の多彩なIoT関連製品・技術の開発を推進しており、センサーデバイスから個別アプリケーション、クラウド基盤までワンストップで提供可能という当社の強みを活かし、様々な業界においてIoTサービス開発・構築案件の受注に取り組んでおります。Webプラットフォーム分野につきましては、TV向けブラウザにおける高いシェアの維持に努めつつ、車載機器向けに交通情報等の運転支援情報と各種コンテンツの視聴等の娯楽情報を統合して提供する車載インフォテインメント需要への対応を図っております。また、電子出版分野における取り組みとしましては、有力な顧客基盤である大手出版社や独自コンテンツを保有する事業者との関係強化を推進するとともに、購読履歴の分析やプロモーション支援等の新たなビジネスモデルに対応したプラットフォームの機能強化とサービス提供範囲の拡大による収益拡大に取り組む等、堅調に成長している電子出版市場においてマーケットシェア及び事業領域の拡大に努めております。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントにつきましては、新型コロナによる対面営業の抑制等、営業活動への影響は一部発生しているものの、オンラインでの営業活動やマーケティング施策を活用し顧客接点の維持、獲得を行っております。IoT分野においては2020年後半よりインフラや建設関連の案件を中心に引き合いは回復傾向にあり、受注につながっております。また屋内・屋外での位置情報共有とビジネスチャットを組み合わせたサービスへの問い合わせも増加傾向にあります。Webプラットフォーム分野においては当社ブラウザを搭載したTVや車載機器の出荷台数が好調に推移しております。電子出版分野においては、既存サービスは堅調に推移しておりますが、引き続きコスト構造の見直しを優先とし、収益性の改善を図りました。これらの増収要因により、前期比で増収増益となっております。

国内事業	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	868百万円	1,212百万円	39.7%
セグメント損益	△364百万円	△170百万円	—

○ 海外事業

ドイツ・中国・韓国に現地法人を設置し、海外市場におけるスマートデバイス及び情報家電関連分野向けにブラウザ製品等のWebプラットフォームの提供を行っております。

ドイツにおきましては、ウェブとの融合が進む車載機器やTV・セットトップボックス等の情報家電向けに、多彩かつ高付加価値なインターネットサービスの提供に適したHTML5対応のブラウザソリューションを開発・展開するとともに、新規事業として、あらゆるスマートデバイスへセキュアにマルチメディアコンテンツ配信を実現し、あわせて視聴履歴の分析等の事業者向けサービスを可能とする「ACCESS Twine™」シリーズ、2020年1月期に買収したNetRange MMH GmbHのTV・車載向けの動画配信プラットフォーム及びプラットフォームを通じた動画配信サービスの提供を通じ、自動運転技術の発展に伴い市場が立ち上がりつつある車載インフォテインメント向け分野に注力し、コンテンツ配信・サービスプラットフォームを広く提供することによって、ストック収益基盤を構築する方針です。

中国・韓国における取り組みとしましては、現地の大手情報家電メーカー向けにブラウザ製品を提供するほか、本社で新規開発・事業化したソリューションの現地展開を図っております。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントにつきましては、既存事業であるブラウザの収益基盤の回復を優先としつつ、今後の成長事業として車載インフォテインメント向け分野の事業の育成を図っております。足元では当社ブラウザを搭載したTVや車載機器の出荷台数の好調な推移に伴い、ロイヤリティ収入は回復傾向にあります。また車載インフォテインメント向け分野における商談件数も着実に増加しており、前期比で増収増益となりました。

海外事業	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	89百万円	120百万円	34.4%
セグメント損益	△179百万円	△146百万円	—

○ ネットワーク事業

米国子会社IP Infusion Inc. を中核としてインドやカナダ等に現地法人を設置し、既存ビジネスであるネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」シリーズの事業基盤維持に努めるとともに、ホワイトボックス向け統合Network OS「OcNOS®」の事業拡大に注力しております。ホワイトボックスは、5G時代を迎え更なる通信トラフィックの増加が見込まれる中、データセンター事業者、通信キャリア、IXP（インターネット相互接続ポイント）事業者等においてネットワークインフラ設備投資・運用コストを大幅に低減しつつ運用の自由度を高める有力な手段と目されており、世界的に市場が拡大しつつあります。この様な環境の中、IP Infusion Inc. では通信事業者向けのWAN/LAN向け共通プラットフォーム内のCSR（Cell Site Router）やuCPE（Universal Customer Premise Equipment、汎用顧客構内設備）、データセンター向けの商用版の「SONiC distribution」といった多岐にわたるホワイトボックスソリューションを展開しております。またKGPCoやTechDataといった大手ディストリビューターとの提携を通じ、通信事業者へのホワイトボックスソリューションやサポート等の安定的な提供につなげてまいります。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントにつきましては、新型コロナによる対面営業や現地での試験評価の抑制等、活動への影響は一部発生しているものの、オンラインでの営業活動やマーケティング施策ならびに試験評価を行う体制を整え、大型案件の受注に向けた実証実験・交渉を継続しております。現在も引き合いは増加傾向にあり、第1四半期連結累計期間においてはアフリカを中心にホワイトボックスの案件を受注しております。一方で営業体制の強化に伴う人件費の増加が先行し、前期比で増収減益となりました。

ネットワーク事業	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	374百万円	403百万円	7.9%
セグメント損益	△539百万円	△703百万円	—

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、製品開発投資の強化に伴いソフトウェアが増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億43百万円減少して289億19百万円となりました。

負債は、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ17百万円増加して19億57百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失9億81百万円を計上したものの、為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億60百万円減少して269億61百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月期の連結業績予想につきましては、2021年3月15日公表の2021年1月期決算短信から変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の影響拡大による企業活動への影響及び業績予想の影響につきましては、本感染症の今後の拡大や収束時期を予測することは困難なことから、当連結会計年度についても一定期間にわたり当該影響が継続するも、2021年内には回復基調に向かうという仮定のもと、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、将来の収益見込等の会計上必要となる見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素も多く、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

また昨今の世界的な半導体の供給不足に伴い、当社ブラウザを搭載したTVや車載機器等の出荷台数が減少あるいは通信事業者によるネットワーク機器の調達が困難となった場合は、当社が受領するロイヤリティ収入やホワイトボックス向けソフトウェアのライセンス収入等が減少するリスクがありますが、業績への影響については引き続き注視し、重要な影響を与えることが明らかになった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,569,484	16,598,871
受取手形及び売掛金	2,461,426	1,502,076
有価証券	93,402	95,974
商品及び製品	44,131	55,618
仕掛品	107,435	171,003
その他	603,934	733,706
貸倒引当金	△85,651	△87,874
流動資産合計	19,794,164	19,069,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	421,060	402,583
減価償却累計額	△224,778	△231,133
建物及び構築物 (純額)	196,282	171,450
工具、器具及び備品	919,798	899,843
減価償却累計額	△731,363	△708,248
工具、器具及び備品 (純額)	188,435	191,594
リース資産	45,332	48,830
減価償却累計額	△24,945	△28,596
リース資産 (純額)	20,386	20,233
使用権資産	106,458	93,431
減価償却累計額	△59,861	△39,846
使用権資産 (純額)	46,597	53,584
有形固定資産合計	451,702	436,863
無形固定資産		
ソフトウェア	5,792,611	6,108,895
のれん	960,750	959,889
その他	333,862	332,941
無形固定資産合計	7,087,224	7,401,726
投資その他の資産		
投資有価証券	644,529	704,273
繰延税金資産	242,010	243,871
その他	1,059,445	1,079,902
貸倒引当金	△16,495	△16,495
投資その他の資産合計	1,929,489	2,011,552
固定資産合計	9,468,415	9,850,142
資産合計	29,262,580	28,919,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,017	160,099
未払法人税等	11,741	25,892
賞与引当金	124,448	132,896
株式給付引当金	24,711	37,764
資産除去債務	43,177	28,729
訴訟損失引当金	4,216	4,311
その他	1,064,793	1,075,920
流動負債合計	1,463,107	1,465,614
固定負債		
繰延税金負債	12,680	9,896
退職給付に係る負債	174,744	173,533
資産除去債務	94,881	94,813
長期未払金	65,071	68,535
その他	130,380	145,554
固定負債合計	477,758	492,333
負債合計	1,940,866	1,957,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,472,663	29,472,663
資本剰余金	87,742	87,742
利益剰余金	864,971	△116,201
自己株式	△302,513	△278,663
株主資本合計	30,122,863	29,165,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,031	30,298
為替換算調整勘定	△2,869,875	△2,284,102
その他の包括利益累計額合計	△2,847,843	△2,253,803
新株予約権	39,312	39,312
非支配株主持分	7,381	10,520
純資産合計	27,321,714	26,961,571
負債純資産合計	29,262,580	28,919,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年4月30日)
売上高	1,332,438	1,737,065
売上原価	1,406,351	1,698,974
売上総利益又は売上総損失(△)	△73,912	38,091
販売費及び一般管理費	1,007,699	1,055,525
営業損失(△)	△1,081,612	△1,017,433
営業外収益		
受取利息	3,536	1,858
投資事業組合運用益	—	42,669
持分法による投資利益	13,370	7,099
為替差益	—	15,598
還付消費税等	2,001	—
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	9,815	—
その他	368	404
営業外収益合計	29,092	67,630
営業外費用		
支払利息	1,026	372
投資事業組合運用損	95	—
為替差損	26,143	—
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	10,034	—
その他	32	206
営業外費用合計	37,332	579
経常損失(△)	△1,089,853	△950,382
特別利益		
固定資産売却益	—	83
投資有価証券売却益	—	45
特別利益合計	—	128
特別損失		
固定資産除却損	—	6,003
特別損失合計	—	6,003
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,089,853	△956,256
法人税、住民税及び事業税	22,190	28,843
法人税等調整額	△2,450	△6,664
法人税等合計	19,740	22,179
四半期純損失(△)	△1,109,593	△978,436
非支配株主に帰属する四半期純利益	590	2,736
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,110,184	△981,172

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年4月30日)
四半期純損失(△)	△1,109,593	△978,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,691	8,267
為替換算調整勘定	△183,787	586,176
その他の包括利益合計	△189,479	594,443
四半期包括利益	△1,299,073	△383,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,299,618	△387,132
非支配株主に係る四半期包括利益	545	3,139

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月22日 定時株主総会	普通株式	118,123千円	3円	2020年1月31日	2020年4月23日	利益剰余金

(注) 2020年4月22日定時株主総会の決議における配当金の総額には、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金1,746千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年2月1日至2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	868,355	89,634	374,449	1,332,438	—	1,332,438
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,129	18,753	—	19,883	△19,883	—
計	869,485	108,387	374,449	1,352,321	△19,883	1,332,438
セグメント損失(△)	△364,492	△179,486	△539,027	△1,083,006	1,393	△1,081,612

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額1,393千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年2月1日至2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,212,686	120,464	403,914	1,737,065	—	1,737,065
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,269	23,307	—	32,576	△32,576	—
計	1,221,955	143,771	403,914	1,769,642	△32,576	1,737,065
セグメント損失(△)	△170,439	△146,247	△703,786	△1,020,472	3,038	△1,017,433

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額3,038千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2021年4月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行（以下「本新株発行」といいます。）を行うことについて決議し、2021年5月25日に払込手続きが完了いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2021年5月25日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 151,300株
(3) 発行価額	1株につき874円
(4) 発行総額	132,236,200円
(5) 資本組入額	1株につき437円
(6) 資本組入額の総額	66,118,100円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役 6名 66,200株（うち社外取締役3名 3,300株） 執行役員 6名 85,100株
(10) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2019年3月15日開催の取締役会において、当社の取締役に対する企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、当社の取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」といいます。）を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2019年4月17日開催の第35回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、年額2億円以内（うち社外取締役分は2千万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、承認されております。

当該新株発行は、本制度の目的、当社の業況、各対象取締役等の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、各対象取締役等の更なるモチベーションの向上を目的として発行されるものであります。